

市民クラブ市政報告

発行：姫路市議会市民クラブ 姫路市安田四丁目1番地 ☎：079-221-2042 編集責任者：常盤 真功



新年あけましておめでとうございます。本年もよろしくお願いいたします。皆様にご支援・ご支持頂き活動を進めております、『姫路市議会 市民クラブ』の仲間です。

今回は、『令和7年度予算編成に対する会派要望』、『令和7年新年交礼会 姫路市長挨拶』、そして11/27(水)~12/23(月)までの27日間で開会された『令和6年第4回姫路市議会定例会での個人質疑』についてご報告致します。

I. 『令和7年度予算編成に対する会派要望』について

私たち市民クラブは、11/20(水)に清元市長及び副市長・関係局長へ令和7年度の姫路市予算編成に対し、生活者・勤労者に視点をおき、『夢と希望と誇りがもてる姫路市』の実現に向けて、多くの要望項目の中から、特に8項目に選定し要望を行いました。

【選定項目】

- ① 事業見直しを活用した効果的な事業転換
- ② 公共施設等総合管理計画における個別実施計画の早期策定
- ③ 雨水管理総合計画に即した対策の早期実現
- ④ 災害時要援護者への積極的支援
- ⑤ 手柄山スポーツ施設を含めた姫路市全体のスポーツ施設整備計画と運営計画の構築
- ⑥ eスポーツを基軸とした各種施策の積極的展開
- ⑦ 歩道や中央分離帯等の雑草に対する地元要望に基づく計画的な除去
- ⑧ 旧市場跡地における市立高等学校の早期校舎整備



【要望会(清元市長出席)の様子】
(市民クラブは向かって左列)

II. 『令和7年新年交礼会 姫路市長挨拶』について

『ともに生き ともに輝く にぎわい交流拠点都市 姫路』の実現に向けて令和7年も3つのLIFE、「命」「一生」「くらし」を守り、人にやさしく、人を大切にする市政を推進して参ります。



※姫路市長挨拶時の投影資料より抜粋

令和7年度姫路市の予算・重点取組については、次回、市政報告でご報告します。

Ⅲ.『令和6年第4回姫路市議会定例会での個人質疑』について

蔭山敏明議員が質問しました

【個人質問：質問日 12/5】

第4回定例会では4項目について個人質問を行いました。
その中で以下、2項目についてご報告申し上げます。

働き方改革の観点から『NSスーパーフレーム工法』 の推進をすすめてはどうか

●働き方改革推進の観点から「NSスーパーフレーム工法」について

Q:地震に強く高い省エネ性とリサイクル性、そして何より建築工期の短さが評価されて、大阪万博のコロンビア館の建設にNSスーパーフレーム工法が採用された。建設業界では残業規制が強化され、学校などの大規模改修工事にも影響が心配されている。建設現場の負担軽減、働き方改革の観点からもこの工法を積極的に取り入れるべきではないか？

A: NSスーパーフレーム工法は枠材を木材から薄板軽量形鋼に置き換えた工法であると承知している。鉄筋コンクリート造と比べて工期の短縮が可能であり、建設現場の負担軽減に効果があると考えている。本市も消防団詰所などは同工法により整備している。今後も施設の建設は、費用や建設現場の負担軽減、働き方改革等に留意しつつ、建物に応じた適切な工法を採用する。

●教育行政について

Q:新姫路市立高等学校の校則は必要ないと思う。ブラック校則が議論になっている。私は少なくとも、通学カバンやきもの、髪型などは自由とし服装も私服でよいと思う。制服は必要ないのではないか？

A:開校にあたり、生徒が互いに心地よく学校生活を送るための最低限の校則は必要だと考えている。制服については、学校の一員としての一体感や利便性、経済性などの観点からジャケットのみを定めることを基本とし、具体内容や着用ルールは今後、生徒などの意見などを踏まえ検討する。

Q:小中学校の適正規模・適正配置について、家島校区学校地域協議会から協議結果の報告書が出されてから1年が過ぎている。島という特性上、通学区の見直しは難しく、小学校施設を活用して義務教育学校を設置するよう要望が出ている。すぐにも報告書の方向で実施を決断すべきではないか？

A:教育長就任後、家島小学校、家島中学校を視察し、学校の現状や島内外からのアクセス状況などを確認し、島という特性を考慮し、学校施設の整備は離島振興のための国の支援を受けられることなど総合的に判断して、教育委員会として、報告書で示された、家島小学校1か所で小中学校を運営する義務教育学校を設置することを決定した。



三輪敏之議員が質問しました

【個人質問：質問日 12/9】

第4回定例会では4項目について個人質問を行いました。
その中で以下、3項目についてご報告申し上げます。

何処で何時来るのか分からない 災害への対策と周知を

●市民の安全安心について

Q:市民の安全安心については行政の重要な課題の一つであり、その中で来年の1/17に阪神淡路大震災から30年を迎える。予想される南海トラフ巨大地震発生などへの対処や進捗状況はどうか？また高齢者の交通事故などは自宅周辺に多いとのデータがある。生活道路などの、住みする町の交通事故予防対策状況はどうか？

A:災害からの被害を軽減するために、市のHPでは災害各種毎にハザードマップを作成しているので各々確認して頂きたい。また命のパスポートを活用した避難行動も周知してほしい。避難所におけるDXの推進は避難所の状況確認や入所手続きの簡略化、更に令和8年度導入に向けマイナンバーカードを活用した避難者の名簿確認や罹災発行や支援の効率化が図られる様に推進する。また生活道路の交通事故対策は、本年9月から生活道路の法定速度が道路交通法で時速30キロに規制されることから警察による移動式オービスでの取り締まりが強化される。

●中学生部活動の地域移行について

Q:令和10年10月から完全に中学校では部活動がなくなる事が決まっている。中学生の部活動が地域移行をしていく。それについては、教師の働き方改革や少子化の影響によるもので、それは地域を中心とした『姫カツ』の組織が事務局となり、スケジュール化されて地域移行をしていく。移行には、教師の中には「指導者の不足や施設の不足などの問題、それに伴い大人数の部活などは指導者不足などによりサイズダウンは必至、希望する部活動をやれず、部活に入らない生徒が多く発生し、個人の持つエネルギーを間違った使い方をするのは」と不安視する声がある。全国には地域移行をやらない判断をした自治体もある。教師の不安感をもっと解消する様な策が必要ではないのか？

A:中学生の部活動の意義は、同好の生徒が自主的・自発的に参加、部活動の顧問の指導を受け、学校教育の一環として生徒の自主的で多様な学びの場である。しかし、少子化による部活の減少やニーズの多様化に加え、学校の働き方改革等の変化で持続可能な状況ではなく、新たな活動環境が求められている。本市も、部活動地域移行を単に部活動を切り離すと捉えるのではなく、スポーツや文化芸術活動に継続して親しめる環境づくりを地域社会で展開し、地域での多様な体験や交流を通じた学びなどがより広く新しい価値が創出されるチャンスと捉えている。行政、学校、スポーツや文化芸術団体などが連携協力し、全市一体となって持続可能な『姫カツ』の体制を構築していきたいと考えている。

●公民館の活動推進について

Q:公民館が校区の中心で校区の交流拠点にあるのが望ましいが、利用者の固定化等が顕著で、より活発な利用状況に向かわないのは何故か。Wi-Fiを整備したが、デジタル化への動きや利用促進の状況はどのようになっているのか？

A:公民館は社会教育法に基づき設置した施設。社会教育施設や地域のコミュニティ施設と考えている。コミュニティ事業と連携しながら地域問題の解決やその関連の講座を開いている。幅広く地域活動を支援していく。Wi-Fiを使用できる施設として周知していく。災害時には災害用統一IDを発出し、避難場所開設時には認証なくWi-Fiが利用できる。

